

<要 旨>

我々は2013年度より岩手町立川口中学校と連携して、全学年に対する持続的な防災教育を実施してきた。その結果、中学生が自らを「地域の防災リーダー」として意識し、行動する姿勢が醸成されつつあることを確認した。本研究では中学生の災害に対する意識を、従来の「地域に守られる人間」から「地域を守る人間」への意識変容を促進させるため、従来からの防災教育を継続しつつ、川口中学校における3年間の取り組みを簡易化し、他の小中学校に勤務する一般の学校教師でも、通常授業の事前準備程度の作業で防災学習に取り組めるような防災授業方法を模索した。

1 研究の概要（背景・目的等）

東日本大震災以降、防災教育のニーズが顕在化している。しかしながら、学校教育現場では、防災教育を担当できる教諭の不足やカリキュラム上の制約等により、外部講師を呼んで単発的な学習で終わってしまう場合がほとんどである。また、防災教育を実施している学校においても、単発的な授業で終わる場合が多い。さらに、求められる防災教育の内容も高度化しており、単なる知識・技能の修得から、災害を生き抜く力の涵養（矢守、2011）や自然と共生する意識の育成（小山、2001）へと変化が求められている。しかしながら、これらは散発的な授業で修得することは難しく、持続的な防災教育プログラムと実施環境の構築が求められている。我々は、持続的かつ効果的な防災教育プログラムの構築を目的として、岩手町立川口中学校全学年を対象とした土砂災害減災教育に取り組んでいる。今年度は、レギュラーで継続している防災学習内容に加え、沿岸被災地において、被災地見学や炊き出し等を体験させ、より具体的な災害イメージを涵養するとともに、被災時の行動について考察させ、その効果を観察した。

2 被災地体験プログラムの検討

東日本大震災以降、いわゆる被災地学習が増加しており、宮古市田老地区における「学ぶ防災」や三陸鉄道が提供する「震災学習列車」等のイベントに学校活動として利用するケースが増えている。一方、これらの学習では、語り部等による「経験談の共有」あるいは「見学」だけの受動的な学習になりがちである。本研究では、これらの学習に加え、自ら「体験」し、被災時のイメージを涵養することに重点を置いてプログラムを検討した。表1に当日のプログラムスケジュールを示す。

プログラム検討過程においては、津波災害と川口中学校付近で想定される洪水災害との共通点を考えさせるよう注意を払い、中学生自らが回答を導き出せるワークショップとした。また、大学生がファシリテーションを行うことにより、中学生が萎縮しないように注意した。

表1 被災地体験プログラムの概要

実施日時	プログラム内容
2015/8/10	・集合、オリエンテーション、移動 ・田老防潮堤見学、学ぶ防災、 ・津波避難体験、炊き出し体験
2015/8/11	・壁新聞作成、移動、解散

3.1 一日目の学習内容

被災地体験プログラムは、川口中学校の課外活動の一つと位置づけ、中学生の自由参加とした。その結果、全校生徒97名中30名が参加の意思を表明した。意思表明した生徒の多くは生徒会に属していた。

実施当日は、岩手県立大学総合政策学部で全体のオリエンテーション等を行った後、大型バスにて宮古市田老地区に向い、田老防潮堤、たろう観光ホテル等の見学、「まなぶ防災」におけるDVD鑑賞など、近年の防災学習で実施されている一般的なメニューをこなした。その際、ドローンを用いて、津波襲来の高さから周辺を鳥瞰し、津波の高さを実感させた。

その後、東日本大震災時に実際に使われた避難ルートを用いて津波の避難体験を実施した。その際、ルートの途中に「災害時要援護者」に扮した大学生を配置し、災害時要援護者とともに避難させるなど、日頃防災学習で学んだことが復讐できるような仕掛けも作った。



図1 防潮堤見学の様子



図2 避難体験の様子



図3 炊き出し体験の様子

さらに避難後のイメージを具体化させることを目的に、夕食を兼ねた炊き出し体験を実施した。被災経験を有する学生に避難所の状況や食事の事情を説明させた後、カレー作りを行わせた。

3.2 二日目の学習内容

二日目は、時間的な制約もあり、一日目に学習した内容を壁新聞にとりまとめる作業を行った。「被災地で学んだこと」「川口町で起きる災害との共通点」など、事前に質問事項を書き込んでおいた模造紙に、自ら考察したことを書き込むことにより、災害に対する姿勢を身につけさせることに重点をおいた。



図3 炊き出し体験の様子

4 今後の具体的な展開

川口中学校における一連の取り組みを通し、生徒の防

災への関心が向上し、生徒の感想文では「学区内の土砂災害危険箇所を意識して通学するようになった」など、生徒の意識そのものに変化が認められている。また、昨年度は初めての試みとして、3年生が川口小学校に出向き防災教育を行うなど、学校独自の活動も積極的に行われるようになってきている。

一方、中学校における防災教育の継続は、担当教諭の努力に依存するところが大きく、担当教諭の異動により防災教育が断絶するケースも珍しくない。防災教育の断絶は、それまで涵養してきた中学生の防災に対する知識や姿勢の欠如を招き、結果として地域防災に対する脆弱性を加速させる要因となる。本研究で開発した防災教育プログラムでは、「担当教諭の異動による断絶・中断」という視点が欠けている。特に教諭側の視点では、日々の授業準備や部活動、学内外の作業等の合間に、総合学習の準備を行う場合がほとんどであることから、文章や図表などは煩雑と感ずることが多く、視覚的に「見てわかる」プログラムが求められている。そこで、今後は、教材の準備過程から教室での授業実施までを動画で保存し、大学で培われた防災教育のノウハウを中学校に移行するとともに、岩手県全県へ防災教育技術を展開する必要がある。

5 その他（参考文献・謝辞等）

- ・伊藤英之・他（2014）：持続的な土砂災害減災教育実践の一事例－岩手町川口中学校における取り組み－，平成26年度砂防学会研究発表会講演要旨集，B-160-161.
- ・小山真人(2005)：火山に関する知識・情報の伝達と普及．－減災の視点でみた現状と課題－．火山，50，289-317.
- ・矢守克也(2011)：防災教育の現状と展望－阪神・淡路大震災から15年を経て 自然災害科学，29，p.291-302.